

高齢化等による
自治会の担い手不足

問 高齢化や若い世代による自治会の担い手不足について、①行政が担えることはありますか。また、何か問題が発生した時はどのような対処を考えていますか。

答 ①日頃は自治会運営・活動に関して、たいへんお世話になっています。自治会役員の担い手問題は、全国的なもので、対応方法について模索されている状況です。ただちに解決する方法は見いだせていない現状ですが、業務内容のマニユアル化や連絡手段等のデジタル化などで、会長や役員の皆さんの負担が減ることも考えられます。

②自治会ごとに、相談できる担当者や配置できません。か③広報の配布は、自治会が加入世帯に配布するのではなく、希望者に市から配布するようにできませんか。

答 ①日頃は自治会運営・活動に関して、たいへんお世話になっています。自治会役員の担い手問題は、全国的なもので、対応方法について模索されている状況です。ただちに解決する方法は見いだせていない現状ですが、業務内容のマニユアル化や連絡手段等のデジタル化などで、会長や役員の皆さんの負担が減ることも考えられます。

市補助金に関する
資料の世帯配布

制上、現時点では考えていません。

③現在、広報誌については、配布世帯数に応じた手数料を市から支払う形で、各自治会に配布業務を担っていただいています。そのため、希望者個別に広報誌等を送付することは、自治会未結成の地域など、特別な理由を除いてお断りしています。毎月重い荷物を受け取り、それを仕分け、加入世帯ごとに配布することは、大きな負担であると重々承知しています。市としても、できる限り負担が軽減されるよう、各自治会の配布方法に合わせた柔軟な対応を心がけますので、引き続き、配布の協力をお願いします。

問 香美市の補助金についてわかる資料を、新年度が始まる前に広報と同じ部数用意してもらい、自治会に送るよう対応できませんか。

答 市民の皆さんに対し、補助金制度について周知することは非常に重要であり、

救助活動時の
公務災害補償

市としても、その必要性を認識しています。現状では資料の作成や印刷作業など、準備に十分な時間と人員が必要であり、各世帯への印刷物配布は難しい状況ですが、今後も市民の皆さんに対して分かりやすく、迅速な情報提供を行うために努力していきます。

問 南海トラフ地震など、災害時に救助活動を行う際の二次災害への公務災害補償を検討してください。

答 現在、提案いただいた活動に関する保険制度はありませんが、被災地での災害ボランティア活動中の事故について補償するボランティア保険が参考になるのではないかと思います。

過去の地震災害でも、救助隊などの公助で救出された方は限られており、ほとんどが地域の方々によるものでした。保険制度がないということは、地域の方々の助け合いのさまたげとなり、全国共通の課題であると思

プラザ八王子
災害時用の施設整備

いますので、高知県市長会を通じて制度化を要望していきたいと考えています。

問 プラザ八王子（土佐山田町）は、災害時に緊急避難場所および指定避難所となっています。この施設について、①ガラス飛散防止フィルムを貼ること、②屋外の空きスペースにベンチを設置することは、対策として考えていますか。

答 ①現地確認をしたところ、玄関の上部3階までがガラス張りとなっており、地震発生時には非常に危険であるという認識です。ガラス飛散防止フィルム等の避難所整備は、計画的に実施していきます。

②プラザ八王子は複合施設で多くの市民に利用されていますので、整備を検討しています。現在、社会福祉協議会と設置位置などを協議していますが、利用者の通行のさまたげにならず、雨をしのげる位置として、玄関向かって左あたりの通

地域の防災訓練の
実施日

路を候補としています。またその際は、点字ブロックにも配慮します。

問 市内防災会が一斉に行う防災訓練の実施日を、11月の第1日曜としている理由を問います。

答 この防災訓練は、「世界津波の日・津波防災の日」である11月5日を中心に、国が設定する地震・津波防災訓練の取組期間に合わせ実施しています。市では、これらの訓練を県内一斉に実施することで、多くの県民の皆さんに参加を促すとともに、自助・共助の防災活動に取り組むきっかけとしていきたいという考えのもと、例年、県が指定する日時に合わせて訓練を実施していました。しかし、祭事等と重なることがしばしばあり、これまでやむを得ず参加を断念する地域の声もありますので、令和7年度は、多くの方に参加していただけるよう、10月26日の実施を計画しています。

防災行政無線の
屋外放送

問 防災行政無線（屋外スピーカー）からの放送が聞き取れない地域があることについて、市としての見解を問います。

答 市内の防災会から市議会に対し、災害発生時の情報伝達に関する請願があり、屋外スピーカーの能力検証を含む、ハード整備の検討

杉田・永瀬・吉野
各ダムの耐震性

などが採択されました。防災行政無線を漏れなく整備するには莫大な設備投資が必要であり、維持管理費用もかかることから、土佐山田町内では、特に警戒が必要な土砂災害警戒区域、家屋倒壊等氾濫想定区域、洪水浸水想定区域内の家庭に戸別受信機を配布することで、聞き取れない地域を補完しています。

避難情報の発信手段は、携帯電話への緊急速報メールが全国に整備されています。高知県防災アプリでは、気象情報や避難情報、河川水位、土砂災害の危険度など、避難の判断に必要な情報を自動的に通知します。また香美市では、電話応答サービスや、放送内容をメールの文字で配信する登録制メールのほか、公式LINEによる配信などを実施しています。

これらシステム等からの情報伝達手段に加えて、洪水や火災などが発生した際の避難の呼びかけや避難誘導については、香美市防災計画に基いて、市役所職員や消防職員、消防団、警察が指

▶ 香北町会場



ます。またダムが満水になっても、貯まった水が一気に放流されることはなく、そのときダムに流入してきた水と同量の水が、ゲート上部流出口を越え、そのまま下流に放流されていく状態になります。このため、ダムのゲートが動かないことで下流域が洪水になっってしまう、ということはありません。